

政策整理番号 14

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
------	-----	-------	------------	-------	--------------

政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-------	-----	----------------

施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成
------	---	-----	---------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】有効
 ・指標名:「商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率」達成度 A
 ・(達成状況の背景)経済情勢が厳しい中でも、研修関係の予算が横ばいの状況であり、年間一定の研修参加予定枠が確保されているものと思われる。
 ・(達成度から見た有効性)研修受講者数は、目標値を超えており施策の効果は認められる。
 【政策満足度から】概ね有効
 ・政策満足度は過去3回ともに53.55,58点と改善してきていることから、政策に対する施策の効果はある程度認められる。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・平成14年度商業統計調査結果で見ると、事業所数32,733事業所(前回比 8.5%)、従業員数236,848人(前回比 7.3%)、年間商品販売額10兆9333億円(前回比 13.1%)となっている。地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。

【総括】
 ・政策満足度の改善傾向から見ると、本施策の有効性はある程度認められる。社会経済情勢からは必要性は認められるものの、本施策の有効性を認めるに至っていない状況である。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	地域商業活力創造事業(再掲)	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国、市町村、民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国)中小企業支援計画の策定等により、全国的な中小企業施策等の方向性・方針等の明示、中小企業大学校による各種の研修事業。県及び商工団体への財源的支援
 ・(県)県においては、国と適切な役割分担の下、中小企業関係団体等を積極的に活用し効果的な人材育成事業の実施に努めている。中小企業支援センターや中小企業関係団体への財源的支援。地域商業活力創造事業(若手マネージャー等実践研修事業)の実施
 ・(市町村)該当なし
 ・(民間団体)中小企業支援センターが行う研修(実践経営塾)、中小企業大学校(中小企業基盤整備機構)の研修事業、業界団体やコンサルタント会社等による各種研修事業
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は概ね適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・県内商業界の中核を担う中小小売・サービス業を営む経営者等の管理能力の向上、地域商業リーダーとなる人材の育成、商工会等の推薦により中小企業大学校での研修を受講する小規模事業者への助成、「もうかる仕組み作り」をサポートする実践経営塾等の事業構成になっており、施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・激変する商業環境下において経営革新を図ろうとする意欲ある(やる気)中小事業者等の取り組みを支援し地域経済の活性化を促進するためには、地域の商業リーダーとなる人材の育成を図ることは必要である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・県民満足度調査によれば、かい離は増加し依然高い水準であることから、各事業の推進は必要である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済状況、県民満足度調査から判断して、本施策設定は概ね適切と判断する。

評価シート(B)

政策整理番号 14

施策番号

3

施策名

商業・サービス業の発展を担う人材の育成

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

【施策満足度から】課題有

・施策満足度は過去3回にわたり50,54,50点と低調であり、事業群の有効性を確認することはできない。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋

・目標を達成していることから有効と判定できる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効

・平成14年度商業統計調査結果で見ると、事業所数32,733事業所(前回比 8.5%)、従業員数236,848人(前回比 7.3%)、年間商品販売額10兆9333億円(前回比 13.1%)となっており厳しい状況である。地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。

【業績指標推移から】有効

・3事業とも前年と同水準で推移していることから有効と判断できる。

【成果指標推移から】有効(業績・成果指標とも研修受講者数であり、政策評価指数と同じ。)

・中小企業大学校での受講者数が、15・16年度とも140人を超える実績になった。

・政策評価指数(業績指数と成果指数は再策評価指標値と同じ)は増加の方向に推移しているにもかかわらず、施策満足度は低調である。これは、「人材育成」という施策目的が、「研修受講者数の増加」からすぐに評価・判断・測定することの難しさによるものと思われる。
・県の直接実施する研修受講者の対して行ったアンケート調査によれば、研修への評価は高い。また、地域の新事業創出等を支援する仕組みとして、実践経営塾の評価は高い。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有

・施策満足度は過去3年間改善しておらず、業績指標・成果指標の推移と関連が認められないことから効率的とは言えない。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的

・政策評価指標と業績・成果指標は同じものとなっていることから、効率的と言える。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有

・平成14年度商業統計調査結果で見ると、事業所数32,733事業所(前回比 8.5%)、従業員数236,848人(前回比 7.3%)、年間商品販売額10兆9333億円(前回比 13.1%)となっている。地域の商業リーダーとなる人材の育成は必要である。業績指標・成果指標の推移との相関はなく効率的とは言えない。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的

・各事業とも効率性指標は、横ばいで推移しているが、予算額が減額となる中で、同規模の事業を実施しており、おおむね効率的と言える。

・実践塾は、15年度から緊急経済産業再生戦略事業の位置づけで事業費(内容)が大幅に増えているが、緊急経済産業再生戦略事業以外の枠で算出している。

【総括】

・本施策の主要な事業である地域商業活力創造事業(若手商業リーダーの育成)の受講者は通年10名と少人数であることから、効率性指標は低い
が、受講者に対して行ったアンケート調査によれば、研修への評価・満足度は高く、概ね効率的であると考えられる。

・研修費用については、今後、国及び他の機関で実施している研修と比較を行い、必要に応じて見直しを行っていきたい。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・事業群の設定は、おおむね適切であり、事業の有効性、効率性も効果はある程度認められる状況である。

・研修受講者数の増加は、研修機会の増とも考えられ、施策の有効性は一般的には認められるものと考えられる。

・施策(商業・サービス業を担う人材の育成)は地域商業活性化のためには必要であると考えられ、県の関与について概ね適切である。

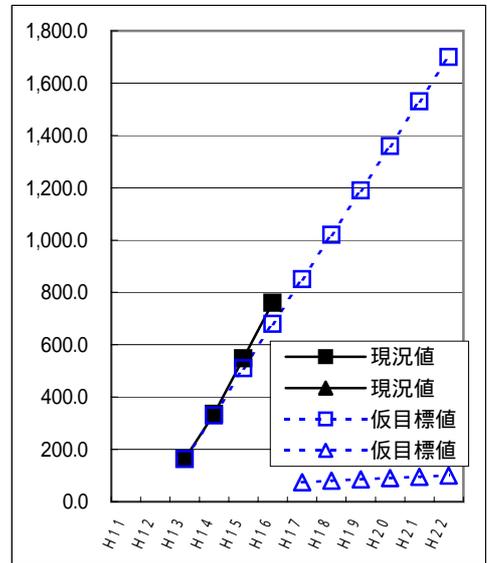
・県の直接実施する研修受講者に対して行ったアンケート調査によれば、研修への評価は高い。また、地域の新事業創出等を支援する仕組みとして、実践経営塾の評価は高いことから、本施策は、概ね適切である。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	産業経済部団体指導検査課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	3	施策名	商業・サービス業の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率		人及び%						
目標値	難易度	H17	850人	75%	H22	1700人	100%	
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	163			163	335	548	760	
仮目標値				163	330	510	680	850 75%
達成度				...	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・県、団体等が実施している研修は、経営者の経営能力の向上を図り、意欲と経営感覚を持った人材の育成を目的とするものであり、研修で習得した経営手法等の知識を活かして、企業が「販売」、「在庫」、「財務」、「労務」、「施設」の部門で設定した業務改善の目標の達成度合いを見ることで、経営者の研修受講の効果を計ることができる。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		70	70	70						
	施策満足度 B	-		50	54	50						
	かい離 A-B	-		20	16	20						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標(研修受講者数)については、平成13年度の受講者数をベースとしている。 経済情勢が厳しい中でも、研修関係の予算が横ばい(実践塾除く)の状況であり、年間一定の研修参加予定枠が確保されているものと思われる。 今年度、平成22年度の目標については、研修関係の予算が横ばいであることから、変更しないこととする。 	<p>判定:...</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策指標「商業・サービス業における研修受講者数及び研修参加企業の業務改善達成率」の内、「商業・サービス業における研修受講者数」については、平成16年時点で目標値は達成している。 施策満足度は過去3回にわたり50点台と低調であり施策の目指す方向に向かっていないとは言えない。 このことから達成度と施策満足度の相関はない。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

継続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・「研修参加企業の業務改善達成率」の指標は、会社と研修受講者との関連等の把握や受講した研修内容(科目)が多分野にわたっていることなど、アンケートだけの調査・把握では、困難が伴うことから、「研修受講後の社内業務等への改善活用率」に変更するのが妥当と考えられる。受講者へのアンケート調査等で把握が可能になるものと期待できる。
 ・みやぎ産業振興機構では、実践塾のほか、「起業家育成講座」を実施しており、施策を構成する事業として平成18年度から計上を検討する。

